

平成16年度事業報告書

事業の概況

平成16年度の経済状況は企業収益の大幅な改善などによって、民間需要中心の回復を続けてきた。しかし、米国、中国を中心とする海外需要の拡大が弱まっていること、素材価格の上昇やIT関連業種の在庫調整が続いていることから、調整色が強くなってきている。全般的な経済情勢は、四半期毎の企業業績や各種統計値の変動に強気論、慎重論が交錯するといった状況になっている。

平成16年度、協会は「日本イベント大賞」および「お祭り検定」を15周年事業として実施した。「イベント大賞」は予想を超える優れた作品の応募があり、改めて生のイベントの持つ感動や影響力を認識させられた。審査員の方々をはじめ関係者から高い評価をいただき、次年度以降の協会継続事業として検討していくことになった。「お祭り検定」はイベントの原点といわれる「お祭り」の知識を問い、イベントへの関心を広げることを目的としたもので、併せて協会の知名度向上と受験料収入による事業性を目指したものである。しかし、一定数の受験者の確保は容易ではなく、計画を大幅に下回る結果となった。こうした結果から「お祭り検定」は事業採算の視点からの再評価が必要となった。

支援事業の分野では15周年事業を中心に活動した。セミナー事業として警備業法の改正やイベント評価などユニークなセミナーを開催し、会員以外からも多数の参加があった。また、協会自ら中国（上海、北京、大連）へ調査員を派遣し、「中国のイベント事情・現状と見通し」として調査報告セミナーを実施した。

調査研究事業の分野では、「イベント市場規模推計」「イベント情報ファイル」について、インターネットを活用したデータ収集を試行し、新たなデータ分析を試みている。また、経済産業省からの受託事業に関する調査報告会「イベントが創る地域ブランド」を開催、自治体、NPO、イベント関係者が多数参加した。

人材育成事業では、人材育成を産業振興のインフラと協会事業の柱と位置づけて、教育事業や資格制度事業を着実に発展させてきた。イベント講座・基礎編の教材の全面改訂を行い、大学、専門学校への講座開設を推進、3校が認定校に加わった。また、受講生のより広いニーズに対応するため、産業能率大学委託に加え、協会主催の通信講座を開設した。こうしたイベント関心層、初心者といった裾野の開拓を重点に活動した。自治体系団体では前年度に引続き、岐阜県、兵庫県の研修セミナーに講師派遣等の支援を行った。

1 . 基軸事業

1 . 人材育成事業

1 . 教育事業

イベント業務に関する知識技能の普及を目指し、教材および参考書の充実を進め、イベント講座開設校の拡大、認定セミナーの拡充等に取り組んだ。

(1)基礎教育の実施

イベントの多様化、高度化等ニーズの変化に対応するため、時代に沿う内容やイベントに携わる人向けに、より裾野を広げたテキストへ全面改訂（イベント講座・基礎編）を行い、教育カリキュラムの充実を図った。

(2)教育カリキュラムの作成等

通信教育

協会主催による通信講座「イベント業務基礎知識講座」を開設し、幅広い教育体制を整備した。また、産業能率大学への委託による同通信講座を引続き実施した。

学校教育

イベント業務の基礎知識に関する学校教育の普及を図るため、通学講座開設認定校の拡大を図り（新たに大学2校、専門学校1校が認定校）認定校に講師の派遣・紹介等積極的に斡旋した。また、通学講座の補完のため、専門学校生を対象にしたインターンシップ制度を前年度に続き実施し、研修効果、意義について各施設、参加校の双方から評価を得た。参加生徒6名、受入施設3ヶ所。

研修セミナー

「イベント業務管理者」資格第1次試験及び2次試験対応セミナーを実施した。

1月15～16日 第1次試験対応セミナー、東京、大阪

3月11～12日 第2次試験対応セミナー、東京、大阪

また、外部の機関が実施するイベントに関する研修セミナーに対し、イベント業務管理者による講師派遣を行った。兵庫県西播磨県民局、岐阜県地域文化研究所の研修セミナー等好評で17年度も継続される予定である。

2 . 資格制度事業

各種の資格検定試験を適正円滑に実施するとともに、資格制度の普及定着の推進及び資格者の活動環境の整備、活用促進に努めた。

(1)資格検定試験

第8回「イベント検定試験」の実施運営

11月21日(日)、仙台・東京・金沢・名古屋・大阪・福岡・鹿児島の7会場。

受験者419名、合格者370名。合格率88.3%。

第11回「イベント業務管理者」資格試験の実施運営

第1次試験 1月29日(土)、東京・大阪 2会場で実施。

受験者111名、合格者104名。合格率93.7%。

第2次試験 3月26日(土)、東京・大阪 2会場で実施。

受験者数187名、合格者108名。合格率57.8%。

(2)資格登録

平成15年度実施の第10回「イベント業務管理者」資格試験合格者115名の資格登録及び平成6年度、9年度、12年度資格取得者の登録更新を行い(対象891名、更新701名、更新率78.7%)登録証書、登録証、登録者名簿を交付した。

第8回「イベント検定試験」合格者について、登録申請のあった267名に対して登録証書、登録証、登録者名簿を交付した。

(3)資格制度の普及促進

7～8月にかけて、県市などの自治体、商工会議所、商工会など諸団体及び全国の地方自治体の関係部署に「イベント業務管理者」の登録者名簿約800部を配付し、資格者の有効活用を働きかけた。また、各種のセミナー及び催事を通して資格制度の普及促進を図るとともに、イベント及び広告関連の専門雑誌等へ資格制度及び試験の広告掲載を行った。

(4)人材育成委員会

イベント教育体系と人材育成・資格制度のあり方について、また、認定校、受験生拡大について議論、検討を行った。

(5)「イベント業務管理者」への情報の発信

資格者に対し機関誌「コミュニケーションニュース」第14号を発刊。資格者の小論文、自治体のイベント情報等を掲載して、情報の発信、交流に務めた。

(6)「日本イベント業務管理者協会」への支援

同協会の運営、会員増強、資格者の活動環境の拡充強化を目的に、事業、広報、研究交流の3委員会の活動支援、ならびに総会開催その他の支援、助言を行った。

2. 支援事業

1. 協会設立 15 周年事業

(1) 日本イベント大賞

日本イベント大賞は設立 15 周年記念事業として、イベントの社会的関心の醸成、イベントに関わる人々の活性化、協会の知名度の向上を目的に 16 年 8 月から公募を開始、9 3 件の応募から 1 2 月に最終審査を行って受賞作品を決定した。大賞にはパピリオンのない博覧会という新しいコンセプトで、住民主体に展開された「えひめ町並博 2004」が選出され、その他 4 つの部門賞、3 つの特別賞が選ばれた。初の試みで運営のもたつきもあったが、応募作品のレベルの高さにより審査員、関係者から高い評価を得た。新聞、雑誌、テレビ等メディアにも採り上げられ、改めてイベントの伝達力、役割を再認識させられた。今後、イベント大賞を協会の継続事業とする事業スキームを検討していく。

(2) お祭り検定

イベントの原点である“祭り”に関する知識の深さを測り、「日本の祭り」の魅力と社会的関心を惹起して、協会の知名度の向上と事業収益を目的に実施した。祭りに関心のある社会人や学生、自己啓発に熱心な人々を受験対象に想定し、朝日新聞社の「日本の祭り」への告知広告、地方紙での PR、観光協会および旅行代理店、学校などに働きかけて受験者を募集した。しかし、受験者が計画 500 人に対し 140 人の応募に留まり大幅な計画未達になった。検定ばやりということで当初は楽観的な見方もあったが、お祭りの知的興味が検定になじむのか、或いは協会知名度の不足、受験地の制約、受験費用など多くの課題が顕在化した。17 年度は事業性の観点から実施について再検討をしていきたい。

2. セミナー事業

(1) 映像著作権セミナー

「著作権侵害事件簿」と題し具体的事例を取り上げたセミナーを実施。講師に福井健策弁護士、ACC S の葛山博志氏を招き活気のあるセミナーになった。

(2) 警備業法改正セミナー

17 年 1 1 月に施行される警備業法について、警察庁の協力も得てセミナーを開催した。ビジネスに直結した法律テーマで、会員に限らず多くの参加があった。引続き Q & A 小冊子やセミナーを展開していく予定である。

(3) イベント評価システムセミナー

(株)電通および(株)東北新社という会員企業が講師となってセミナーを開催。特に電通が 3 年間に亘って調査、蓄積してきた展示会イベントの評価データを公開するというので、多くの受講者が参加、好評を博した。

(4) 中国（上海、北京、大連）セミナー

協会独自で調査員を派遣し、その調査報告を「中国のイベント事情 - 現状と見通し」として 2 回に分けて開催した。時宜にあったテーマで多数の参加があった。

3. 調査研究事業

1. 平成15年 国内イベント市場規模推計

イベントデータの情報源と推計方法の問題点を解決するためオリジナルデータベースの開発に着手した。インターネットを活用して都道府県別、都市規模別等の比較検証が可能となるデータを収集、編集し、これまでにないデータベースとなった。イベントのカテゴリ区分も従来の7分野から大幅に拡大し、イベントの概念の拡がりに対応している。但し、従来使用していた外部のデータソースが廃止になり、時系列上の比較は一部途切れることになった。

2. 2005 イベント情報ファイル

従来の項目に加え、昨年拡大した項目を基本的に踏襲し、個別イベントの時系列データの充実を図った。トピックスとして日本イベント大賞の作品を紹介した。市場規模推計を行うにあたって、イベント参加者の消費額を得るためのネット調査を別途実施し、付随する各種調査項目の結果を情報ファイルに一部取り込んでいる。

3. イベントに関する調査研究報告および講演会

平成15年度の経済産業省の委託事業に関する調査報告会を実施した。「イベントが創る地域ブランド」というテーマで沖縄・石垣島「トライアスロン世界大会」、横浜「野毛の大道芸」の主催者講演をメインに実施した。また、経済産業省や調査委員長の溝尾教授（立教大学）の講演など内容も充実、全国から地域振興に携わる自治体職員やイベント関係者が多数参加し、活気のある報告・講演会になった。講演会後の名刺交換会では、講師の先生方も参加して和やかに交流が行われた。

4. えひめ町並博、浜名湖花博の現地視察調査

平成16年に国内で実施された二つの博覧会を現地にて詳細取材、協会機関紙に紹介掲載した。イベントの内容が時代を反映したものであり、協会の15周年事業「日本イベント大賞」にエントリーするにふさわしいものであった。両博覧会ともイベント大賞（えひめ町並博）および特別賞（浜名湖花博）受賞という高い評価を受けた。

2 . 普 及 事 業

1 . 情 報 提 供 事 業

1 . イベント情報誌「CREATIVE EVENT」の発行

協会の会報誌である「CREATIVE EVENT」について、各号にテーマ性を持たせた企画、編集を進めた。従来の会員内部の情報を中心とした編集から、イベントを中心とした世の中のトレンドを多角的に追求し、イベント実務者に有益な情報を紹介するよう努めた。発行間隔を季刊とし期間の増加を取材、編集に費やし、誌面内容及びデザインの充実に努め、外部からも高い評価を受けた。

2 . その他の情報提供事業

協会ホームページにブログを導入し、セミナー開催案内などタイムリーな情報発信を推進した。協会の予算、決算、会員情報、或いはイベント検定、イベント業務管理者試験などの案内情報を見やすくし、内容の充実に努めた。イベント大賞の第二次審査では候補作品の映像を配信して、審査を行うという新たなネット活用にも取り組んだ。また、協会職員の調査研究レポートやテーマ性をもったコラム記事の提供を開始し、会員外への情報発信を推進した。

2 . 普 及 啓 発 事 業

1 . イベント学の形成研究支援

イベント学会の法人会員として、イベント学の形成研究に参加するとともに開催の実施等、同会の運営に関して積極的に支援した。

2 . 視察研修等の開催

イベントに関する知識の研鑽と参加者の啓発、交流を目的として、会員を中心とするイベント実務者を対象に視察研修等を実施した。

- 視察・研修等 -

凸版印刷 最新CG画像「VR故宮」とRFタグソリューション

4月20日 凸版印刷（飯田橋） 参加者15名

「VR故宮・紫禁城 天子の宮殿」上映およびRFタグの解説

浜名湖・花博 視察研修

6月8日 講演と花博見学 参加者28名

東京国立博物館 「世紀の祭典—万国博覧会の美術」視察研修

8月20日 於：上野 東京国立博物館 参加者17名

セミナー（伊藤主任学芸員）と展示品視察

東京フィルハーモニー 「リハーサル見学と消防避難訓練」
9月8日 於：東京オペラシティホール 参加者 30名
リハーサル演奏と消防非難訓練

「アレグリア2」鑑賞とセミナー
12月7日 於：原宿 ビッグトップ 参加人数 31名
セミナー「エンターテインメントビジネスの可能性と課題」(フジテレビ・中村局次長)と
アレグリア公演鑑賞

3. 委員会活動

1. 事業運営委員会

1. 総務委員会

理事会・通常総会の議案についての予備審議のほか、協会事業の重要案件について検討を行った。

2. 支援事業委員会

支援事業に関する具体的な提案を含む指針作りのため、地方自治体向けの支援策や新規事業の研究、検討を行った。協会創立15周年事業「日本イベント大賞」の第一次審査員として協会職員と共に公平な審査に携わった。

3. 人材育成委員会

現行の教育事業および資格事業全般について、新たな教育体系、資格の方向性等の検討を行った。

2. 特定事業委員会

本年度の特定の事業を実施推進するため、所要の特別委員会、専門委員会を個別に設置し、運営した。(個別の活動報告は、各事業項目の記述をもって代える)

会議、委員会、行催事等実績

1. 会議、事業運営委員会の開催

4月14日	支援事業委員会 第1回
4月23日	理事懇談会
5月24日	第27回総務委員会
5月25日	支援事業委員会 第2回
6月7日	第37回理事会・第16回通常総会
6月22日	支援事業委員会 第3回
6月24日	第28回総務委員会
7月20日	支援事業委員会 第4回

7月 21日	理事懇談会
9月 6日	支援事業委員会 第5回
10月 26日	第29回総務委員会
10月 26日	支援事業委員会 第6回
11月 9日	人材育成委員会
11月 22日	支援事業委員会 第7回
12月 22日	理事懇談会
3月 2日	第30回総務委員会
3月 22日	第38回理事会

2．特定事業委員会の開催

10月 20日	資格制度試験委員会 第1回
1月 28日	資格制度審査委員会 第1回
2月 4日	資格制度試験委員会 第2回

3．行催事等の実施、開催

4月 20日	視察研修・凸版印刷 VR故宮・紫禁城上映
6月 8日	視察研修・浜名湖花博
7月 28日	映像著作権セミナー 「著作権侵害事件簿」
8月 20日	視察研修・東京国立博物館「万国博覧会の美術」
9月 1日	警備業法改正に関するセミナー「イベント運営における警備について」
9月 8日	視察研修・東京フィル「リハーサル見学と消防避難訓練」
10月 18日	イベントに関する調査研究報告会および講演会 「イベントが創る地域ブランド」
10月 28日	イベント評価システムセミナー
11月 16日	中国（上海）のイベントの現状と見通し
11月 21日	イベント検定試験
12月 7日	視察研修・「アレグリア2」鑑賞とエンターテインメントビジネスの課題
12月 16日	「日本イベント大賞」最終審査会
12月 23日	「お祭り検定」試験
1月 15～16日	イベント業務管理者 第1次試験対応セミナー
1月 27日	日本イベント大賞表彰式、2005 新年の集い
1月 29日	イベント業務管理者 第1次試験
2月 1日	中国（北京・大連）のイベントの現状と見通し
3月 11～12日	イベント業務管理者 第2次試験対応セミナー
3月 26日	〃 第2次試験